

# 金融機関の融資動向等に関するアンケート調査結果の概要

## I. 調査実施方法

平成21年8月から9月上旬にかけて、全国の財務局等において、各地域の商工会議所の経営指導員等(中小企業診断士等)573名を対象に、下記の項目について聴き取り調査を実施した。

1. 中小企業への融資姿勢について
  - ・ 主要行に関する評価及びその理由
  - ・ 地域銀行(地方銀行・第二地方銀行)に関する評価及びその理由
  - ・ 協同組織金融機関(信用金庫・信用組合)に関する評価及びその理由
  - ・ 政府系金融機関に関する評価及びその理由
2. 金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕の認知状況及び意見
3. 金融円滑化のための集中検査の認知状況及び意見
4. 「貸出条件緩和債権に該当しない場合の取扱いの拡充」の認知状況及び意見
5. 金融円滑化ホットラインの認知状況及び意見
6. 地域金融機関に期待する役割の具体的な内容
7. その他中小企業金融の円滑化に関する意見

(注1) 調査対象先は前回と異なり、先数も異なっている(前回は537名)。

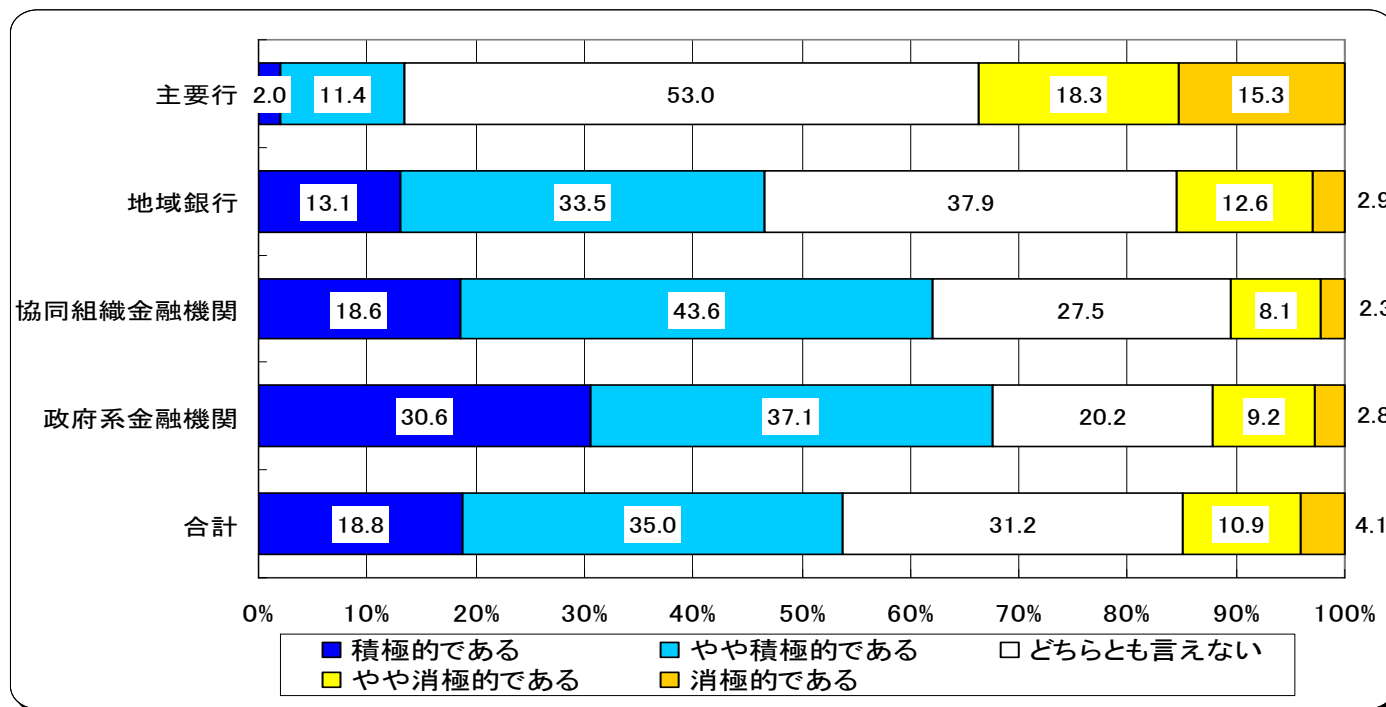
(注2) 1、2、4、5及び7は、前回(平成21年2~3月実施)、6は、前々回(平成20年8~9月実施)でも調査した項目。  
3は、今回調査で追加した項目。

## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 中小企業への融資姿勢について

※ 各業態それぞれの融資姿勢について「わからない」と回答した者が、全回答者 573 名中、主要行について 371 名、地域銀行について 17 名、協同組織金融機関について 45 名、政府系金融機関について 10 名存在。以下 1. の各グラフにおいては、これらの者を除いて集計している。

#### (1) 中小企業への融資姿勢に対する評価(業態別)

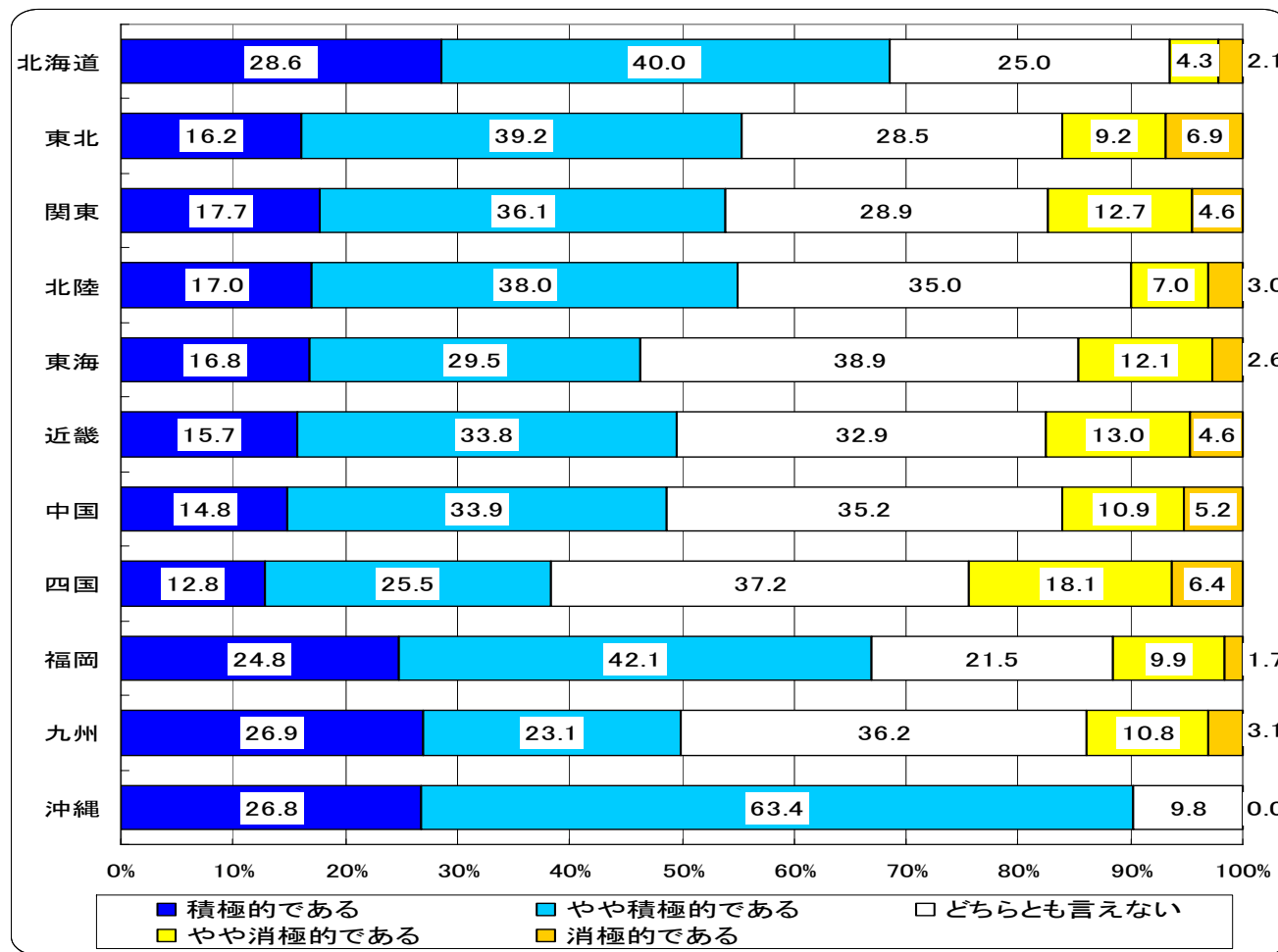


(注)「合計」は各業態の回答を単純合計したものの。

- 積極的評価(「積極的である」及び「やや積極的である」の合計の割合)は、政府系金融機関が最も大きく、次いで協同組織金融機関、地域銀行、主要行の順となっている。
- 消極的評価(「消極的である」及び「やや消極的である」の合計の割合)は、主要行が最も大きく、次いで地域銀行、政府系金融機関、協同組織金融機関の順となっている。

## (2) 中小企業への融資姿勢に対する評価(地域別)

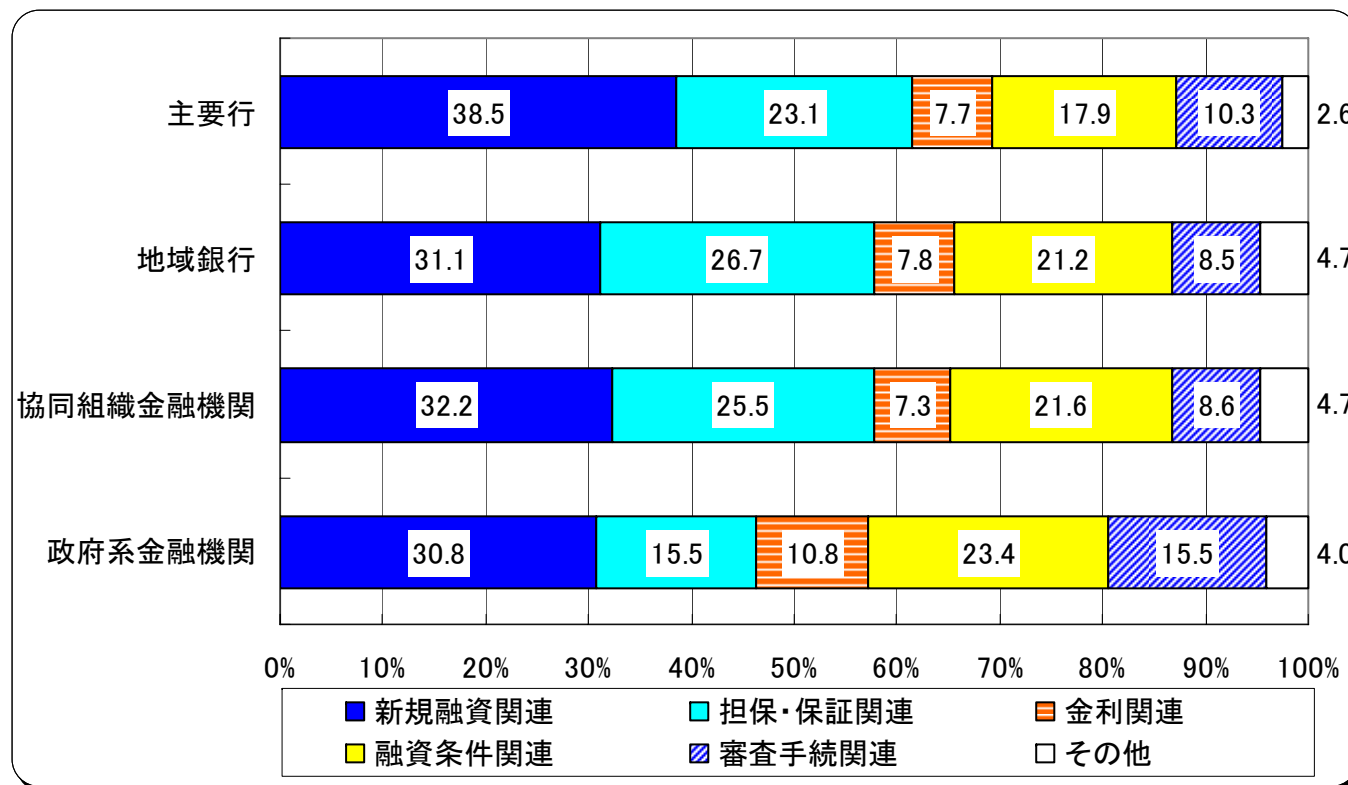
※ 地域(財務局等)毎に各業態の回答数を単純合算して集計。



○ 積極的評価が最も大きい地域は沖縄であり、次いで北海道、福岡、東北、北陸、関東、九州の順となっている。

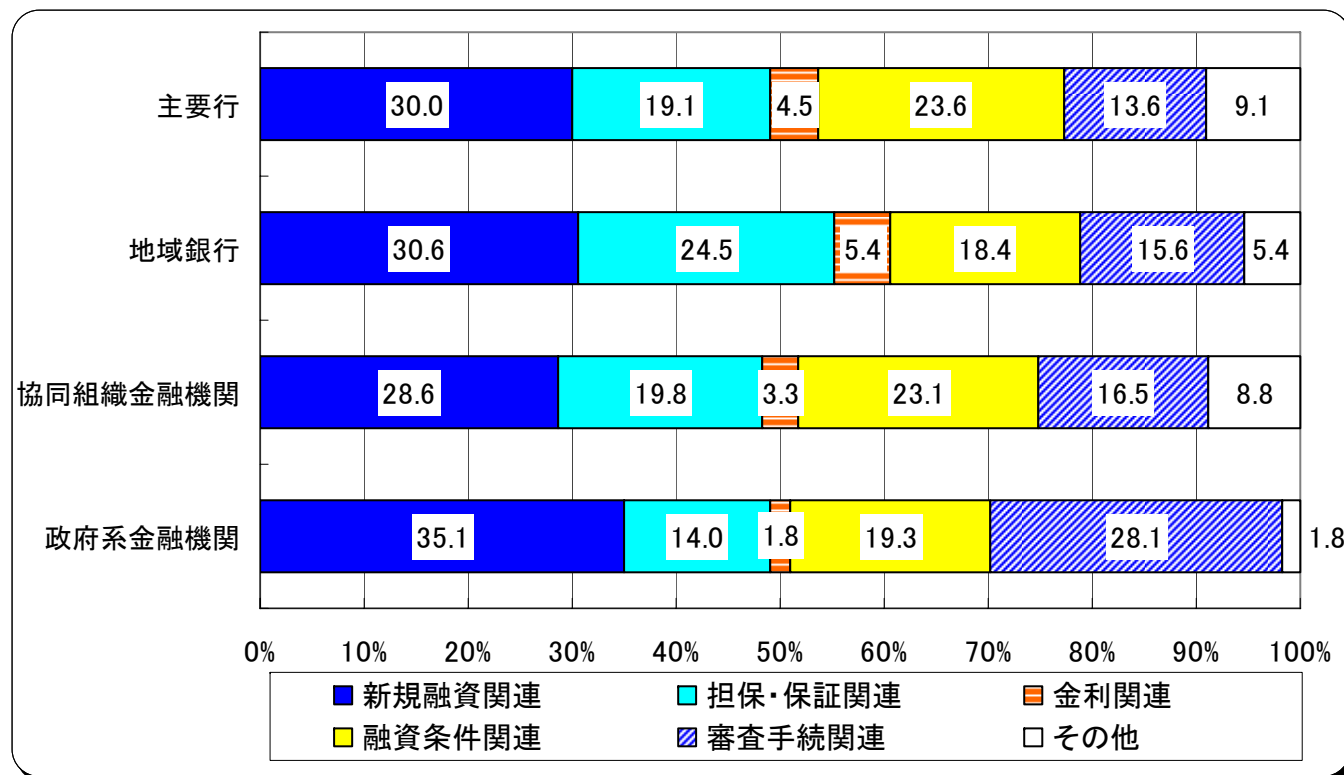
○ 消極的評価が最も大きい地域は四国であり、次いで近畿、関東、東北、中国、東海、九州の順となっている。

(3) 「積極的である」、「やや積極的である」を選択した理由



- 主要行、地域銀行、協同組織金融機関については、「新規融資関連」が最も多く、次いで「担保・保証関連」の順となっている。
- 政府系金融機関については、「新規融資関連」が最も多く、次いで「融資条件関連」の順となっている。

(4) 「消極的である」、「やや消極的である」を選択した理由



- 主要行、協同組織金融機関については、「新規融資関連」が最も多く、次いで「融資条件関連」の順となっている。
- 地域銀行については、「新規融資関連」が最も多く、次いで「担保・保証関連」の順となっている。
- 政府系金融機関については、「新規融資関連」が最も多く、次いで「審査手続関連」の順となっている。

<積極的評価に関する主な背景・具体例(業態別)>

【主要行】

- 緊急保証制度等の保証協会の保証付き融資に積極的に対応している。
- 優良な融資先や将来性のある先に対し、積極的な営業を行っている。
- 担保について、柔軟に考えてくれている。

【地域銀行】

- 緊急保証制度や地方公共団体の制度融資を積極的に推進している。
- 既存融資について、返済期限の延長など貸出条件変更に柔軟に対応している。
- 追加担保・保証が無くても柔軟な対応を行っているほか、取引先の状況に応じて前向きな融資を提案するなど、融資に対する積極的な姿勢が感じられる。
- 新規事業の情報には常にアンテナを張っており、新規開拓に積極的に取り組んでいる。

【協同組織金融機関】

- 緊急保証制度や地方公共団体の制度融資を活用し、積極的な融資姿勢がみられる。
- 金利引下げや返済期限の延長など融資条件の緩和に柔軟に対応している。
- 各企業の実情とともに、経営者個人の情報も把握している。資金ニーズへ積極的に対応する姿勢がうかがえる。
- 地域力連携拠点の指定を受けるなど、中小企業に対する支援に積極性がみられる。

【政府系金融機関】

- セーフティネット貸付等の制度融資の周知に努めるとともに、積極的に制度融資に取り組んでいる。
- 現在の財務状況だけでなく、これまでの返済状況や将来性等にも着目した融資を行っており、非常に助かっている。
- 従前に比べ、審査手続きが迅速になった。
- 中小企業の業況を踏まえ、条件変更に柔軟に応じている。

## <消極的評価に関する主な背景・具体例(業態別)>

### 【主要行】

- 緊急保証制度であっても以前ほどの積極性は感じられないなど、以前と比較し融資姿勢が消極的になっている。
- 企業の業績低迷により、審査が厳しくなっている。格付けが低いと、担保・保証の条件が厳しくなる。
- 多くの中小企業が厳しい状況にある中、特に新規案件や小口融資に対して消極的である。
- 中小零細企業に対する融資は、保証協会の保証付きが前提であり、プロパー融資には消極的である。

### 【地域銀行】

- 業績の良い企業には積極的だが、悪い企業については追加融資や条件変更に応じないなど、対応が厳しい。
- 緊急保証制度やセーフティネット貸付を勧める傾向が強く、プロパー融資には消極的である。
- 新規創業者への融資について、担保や保証等の審査が厳しい。

### 【協同組織金融機関】

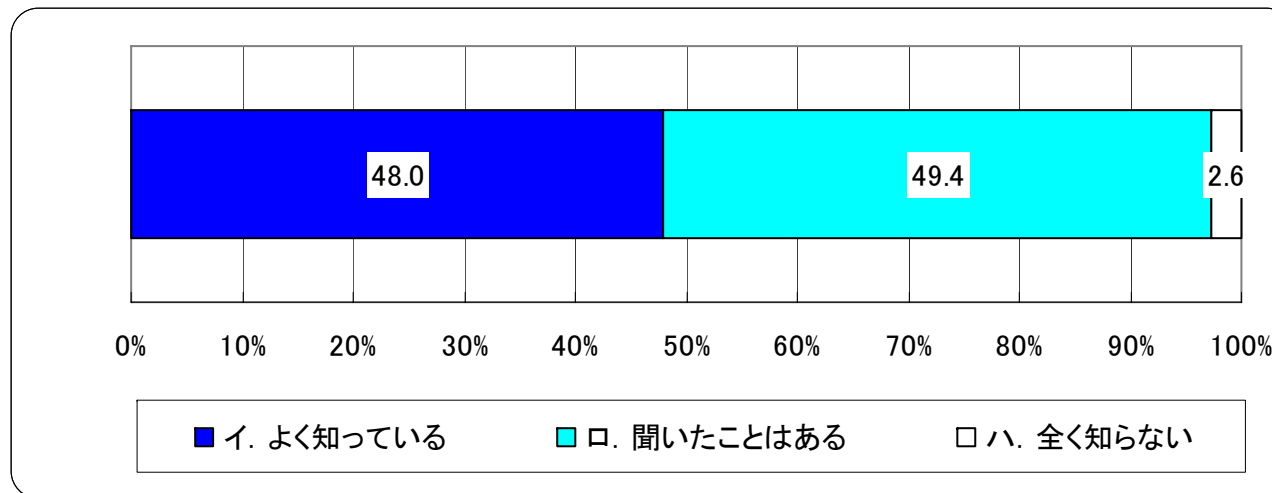
- 依然として担保・保証に依存した融資姿勢を感じる。
- 審査時間が長い。
- 中小企業の業況悪化を受け、融資姿勢が消極的となっている。

### 【政府系金融機関】

- 新規・創業関連の融資に関する審査が厳しい。
- 審査時間が長い。
- 合併や民営化を機に、融資姿勢が厳しくなった。

## 2. 金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕の内容(注)の認知状況

(注) 金融検査では、金融機関の中小・零細企業向け貸出金の安全性の評価にあたって、中小・零細企業の特徴を踏まえ、その財務状況のみならず、企業と代表者との一体性、企業の技術力や販売力、代表者の資質、経営改善に向けた取組み等に注目し、企業の経営実態を踏まえて柔軟に判断することとなっている。



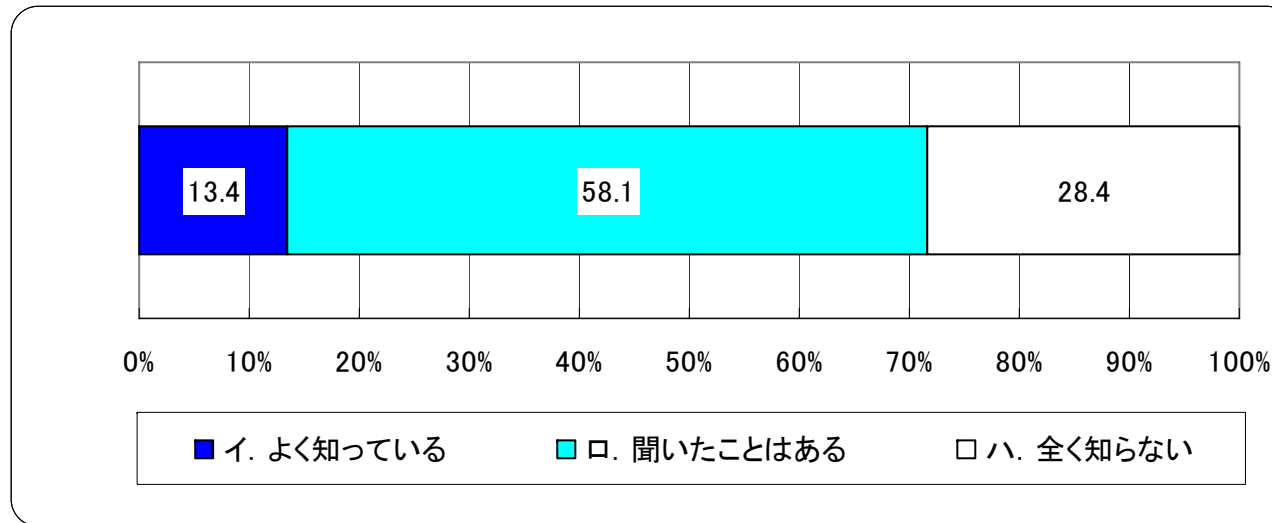
○ 経営指導員等における認知状況(「よく知っている」及び「聞いたことはある」の合計の割合)は、97.4%となっている。

### <寄せられた主な意見>

- 金融検査マニュアルの内容を知らない中小企業経営者が多い。今後も継続的に普及に努めて欲しい。
- 金融機関は依然として財務内容のみを重視しており、金融機関の担当者レベルまで取組内容・方針が浸透していないように感じる。
- 金融機関と商工会議所等の担当者を交えた合同研修会・意見交換会等の機会を持つことで、普及啓発が期待できるのではないかと。
- 融資判断の際には、金融検査マニュアルに従い、企業の強みや技術力・販売力、経営者の意欲や取組み等を十分に評価して頂きたい。また、そのためには金融機関担当者の目利き能力アップを図る必要がある。
- 地域金融機関は、経営者の資質や企業の技術力など数字に表れない部分を踏まえて審査を行っていると感じている。現場において、制度の浸透を実感している。



### 3. 金融円滑化のための集中検査の認知状況

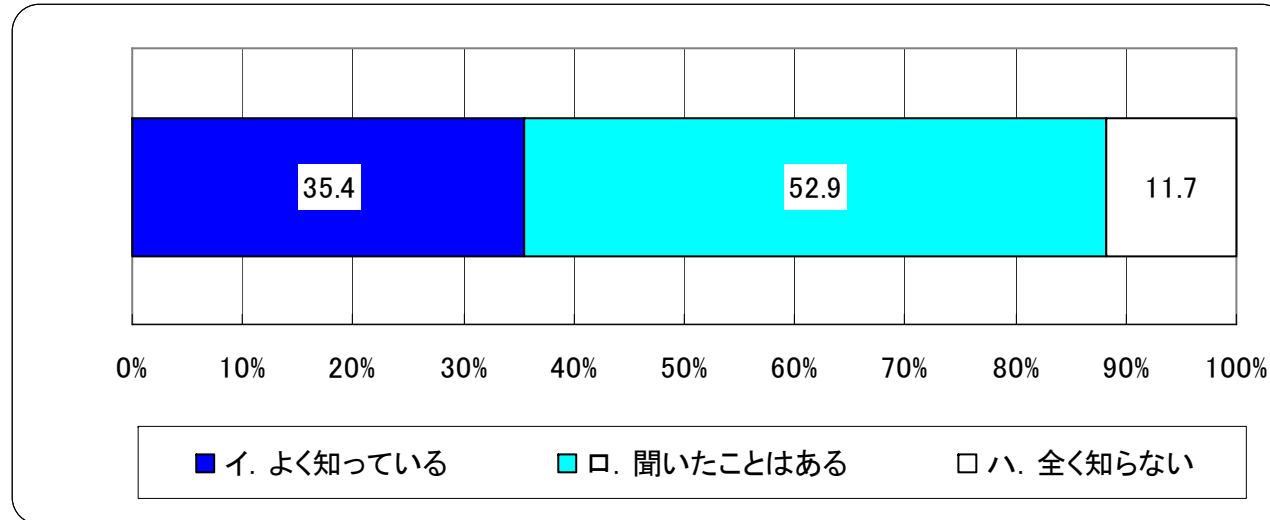


○ 経営指導員等における認知状況(「よく知っている」及び「聞いたことはある」の合計の割合)は、71.5%となっている。

#### <寄せられた主な意見>

- 金融機関に対する牽制効果が期待できるため、今後もこのような取組みを継続して欲しい。
- 最近では、貸し渋り・貸し剥しの相談を聞かないため、集中検査の効果が出てきているように感じる。
- 検査結果を広く公表して、貸し渋り・貸し剥しの未然防止に役立てて欲しい。
- 集中検査によって金融機関の融資姿勢に変化があるとは感じられない。
- 表面的な融資姿勢だけでなく、借り手の意向に沿った融資が行われているか、担保・保証に過度に依存しない取組みが十分に行われているかなど、実態面の検証も行って欲しい。

4. 「貸出条件緩和債権に該当しない場合の取扱いの拡充」(金融機関が条件緩和を行っても不良債権にならない取扱いの拡充)の認知状況

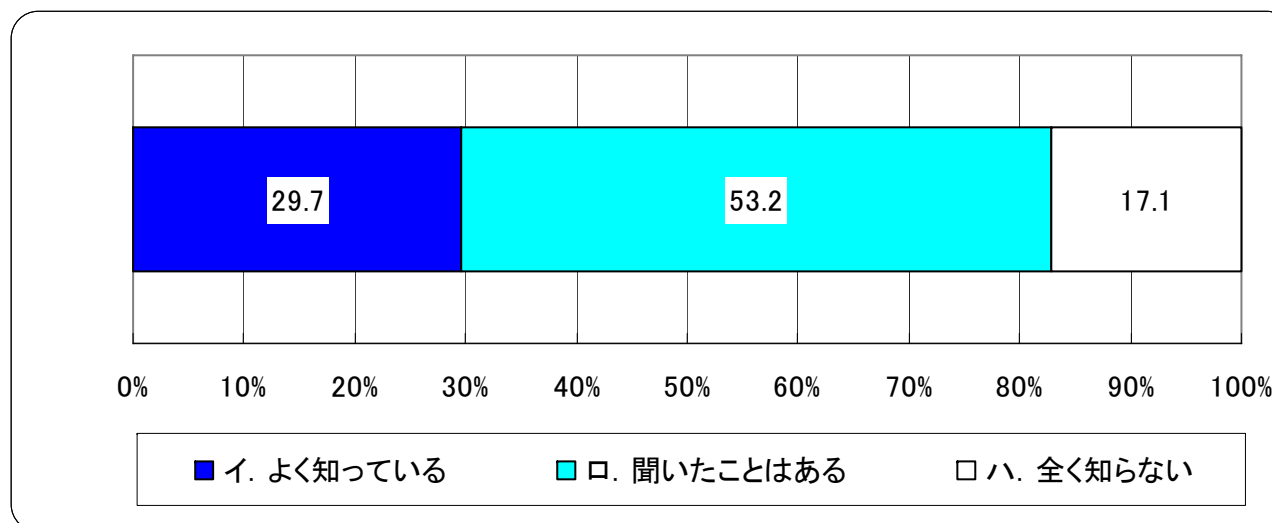


○ 経営指導員等における認知状況(「よく知っている」及び「聞いたことはある」の合計の割合)は、88.3%となっている。

<寄せられた主な意見>

- 事業者だけでなく、金融機関にもこのような施策を知らない職員がいるため、積極的な広報や金融機関への周知徹底を図って頂きたい。
- 良い事であると考え。目先の資金繰りしか見ていない事業者も多いので、長期的視野を持たせる意味でも必要性は高い。
- 借り手側は、貸出条件の緩和がその後の融資に影響するとの考えから、金融機関への相談に二の足を踏むケースが多い。こうした意識を払拭するような施策が必要ではないか。
- 金融機関が債務者の要望に応じて条件変更を柔軟に行っているとの話も聞いており、改善効果はあったのではないか。
- 金融機関は、経営改善計画の策定支援のみならず、事後の進捗状況をきめ細かくフォローしていく必要がある。

5. 金融庁が開設している金融円滑化ホットライン(金融の円滑化に関し、中小企業など借り手の方々の声を電話によりお聞きする情報等の受付窓口)の認知状況

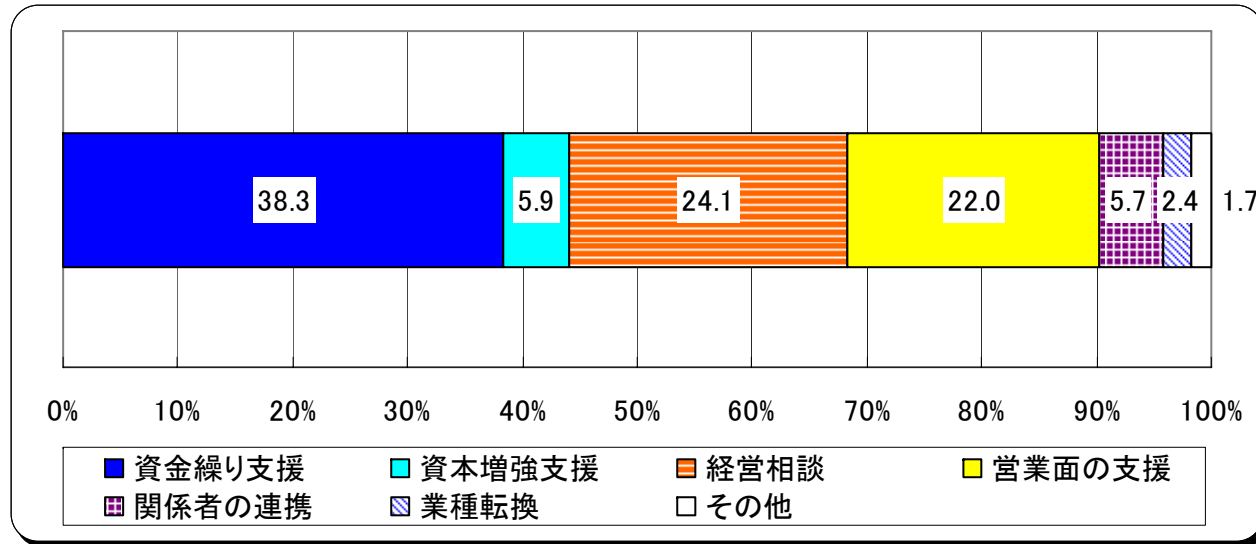


○ 経営指導員等における認知状況(「よく知っている」及び「聞いたことはある」の合計の割合)は、82.9%となっている。

<寄せられた主な意見>

- 中小企業者の認知度が低いと思われるので、更なる広報活動が必要である。
- 借り手側の生の声が検査・監督に活用されることに大いに期待しており、今後もぜひ継続して欲しい。
- 寄せられた情報が具体的にどのように活用されたかを公開して欲しい。
- 借り手側からの一方的な情報とならないよう、金融機関側からも話を聞く必要があると考える。
- 借り手は弱い立場にあるため、情報提供により不利益を被るかもしれないとの懸念があり、意見が言いにくいのではないかと。

## 6. 地域金融機関に期待する役割の具体的な内容



- 地域金融機関に期待する役割の具体的な内容としては、「資金繰り支援」が最も多く、次いで、「経営相談」、「営業面の支援」の順となっている。

## <各取組みを期待する主な背景・具体例>

### 【資金繰り支援(融資等)】

- 中小企業の資金繰りは依然として厳しく、現状の取組みにもやや不足感がある。新規プロパー融資も含め、さらに積極的な取組みを期待している。
- 資金繰り改善のため、元本据置や金利減免、債務の一本化などにも応じてもらいたい。

### 【経営相談(財務診断・経営改善指導等)】

- 金融機関が中小企業者と一体となって、経営相談や事業再生の相談・アドバイスなどの支援を行っていくことが必要だと思われる。
- 中小企業者に対してキャッシュフローなど経営に関する知識を指導する態勢を整えて欲しい。

### 【営業面の支援(ビジネスマッチング等)】

- 中小企業者の販路拡大のために、金融機関の情報力を生かしたビジネスマッチングに積極的に取り組んで欲しい。
- 金融機関のネットワークを活かしてビジネスマッチングフェアが開催されているが、一定の成果を上げていると思われる。

### 【資本増強支援】

- 金融機関に資本参加してもらえば、金利・返済の負担が軽減されるため、前向きに検討してもらいたい。

### 【関係者の連携】

- 疲弊している地域経済の再生には、金融機関、商工会議所及び行政が深く連携して中小企業の経営改善支援策に取り組む必要がある。

### 【業種転換】

- 建設業等の構造不況業種においては、業種転換を積極的に図る必要があるため、金融機関自らが情報を収集し、中小企業の保護・育成に努めてもらいたい。

### 【その他】

- 中小・零細企業においては、後継者がいないことによる廃業や、事業者の高齢化も多くみられることから、事業承継・後継者育成の支援への取組みに期待する。

## 7. その他、中小企業金融の円滑化について、寄せられた主な意見

- 融資審査にあたって財務内容だけでなく事業内容を考慮するなど、金融機関には目利き能力を発揮した審査体制を整備してもらいたい。
- 緊急保証制度の期限を延長するなど、中小企業金融円滑化に係る金融支援策の継続をお願いしたい。
- 金融機関は、商工会議所等とも積極的に連携して、企業の事業支援に取り組んで欲しい。
- 保証の有無や融資制度の違いを問わず借入を一本化できるよう、対策を講じてもらいたい。
- まずは資金繰りが重要。金融機関は資金繰り支援を強化して欲しい。
- 売上が回復しなければ企業の経営の健全化は図られない。実体経済が改善するような景気対策をお願いしたい。
- 中小企業金融円滑化の各種施策について、中小企業者に対してもっと積極的に周知する必要がある。
- 金融機関は、中小企業者を育成する取組みを積極的に行って欲しい。
- 金融機関は、融資ができない場合には、否決された理由を具体的に説明して欲しい。
- 安易な融資は、結果的に事業者のためにならないこともあるので、金融機関は事業者の側に立ち、将来を見据えた融資をお願いしたい。
- 融資審査に時間がかかると、企業は資金繰りの目処が立たないことから、融資審査のスピードアップをお願いしたい。

(以上)